



2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3916 URL http://www.ditgroup.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 経営企画本部長 (氏名) 望月 研 TEL 03-6311-6532
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 2023年3月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第2四半期の連結業績（2022年7月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	9,068	18.0	1,249	28.4	1,268	29.2	892	29.9
2022年6月期第2四半期	7,685	8.8	973	6.7	981	7.6	686	9.3

(注) 包括利益 2023年6月期第2四半期 884百万円 (29.6%) 2022年6月期第2四半期 682百万円 (10.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	58.50	—
2022年6月期第2四半期	45.04	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第2四半期	8,275	6,052	73.1
2022年6月期	7,681	5,552	72.3

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 6,052百万円 2022年6月期 5,552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2023年6月期	—	18.00	—	—	—
2023年6月期（予想）	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	11.4	2,250	12.2	2,250	12.3	1,561	8.5	102.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期2Q	15,501,820株	2022年6月期	15,501,820株
② 期末自己株式数	2023年6月期2Q	253,551株	2022年6月期	253,551株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期2Q	15,248,269株	2022年6月期2Q	15,248,311株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年7月1日～2022年12月31日）における経営環境は、国内では行動制限が緩和され、景気に持ち直しの動きが見られましたが、資源高、円安等で物価の上昇を招きました。世界的に見ても、原材料価格およびエネルギー価格の更なる上昇が予想され、インフレーションの長期化の懸念から引き続き先行きが不透明な状況となりました。

当社が属する情報サービス産業においては、顧客構成等の事業ポートフォリオにより影響度合いは異なりますが、堅調なソフトウェア投資が続いており、2022年12月14日公表の日銀短観（12月調査）によると、2022年度ソフトウェア投資計画（全産業・全規模合計）は、前期比では17.8%増と引き続き大きく拡大傾向を示しました。

当社グループにとっても、DXの実現を加速するAI（Artificial Intelligence：人工知能）、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）、RPA（Robotic Process Automation：ソフトウェアロボットによる業務の自動化・効率化）等の進展により、ビジネス参入機会の増加と事業領域の拡大に繋がりました。

また、コロナ禍からの「サイバーセキュリティの対策強化」及び「働き方の効率化」のニーズは引き続き高まっており、これらに対して有効なソリューションを有する当社グループの追い風となりました。

このような環境の下、当社グループでは、「5つの事業戦略」を掲げ、積極的な取り組みを継続しております。

- ・リノベーション（既存事業の改革による事業基盤の拡大・安定化）
- ・イノベーション（自社商品を軸とした新しい価値創造）
- ・競合から協業へ（協業による事業拡大）
- ・開発からサービスへ（サービス視点での事業拡大）
- ・人材調達・人材育成（採って育てる）

また、当社は2021年8月20日に新中期経営計画及びDITグループの2030年ビジョンを発表しました。2030年ビジョンでは、「信頼され、選ばれるDITブランド」の構築に向けてDITの将来像（DIT Services：ワンランク上の価値提供、DIT Spirits：プロフェッショナル集団）を掲げると共にチャレンジ500(*)と銘打ち、下記経営目標を設定いたしました。



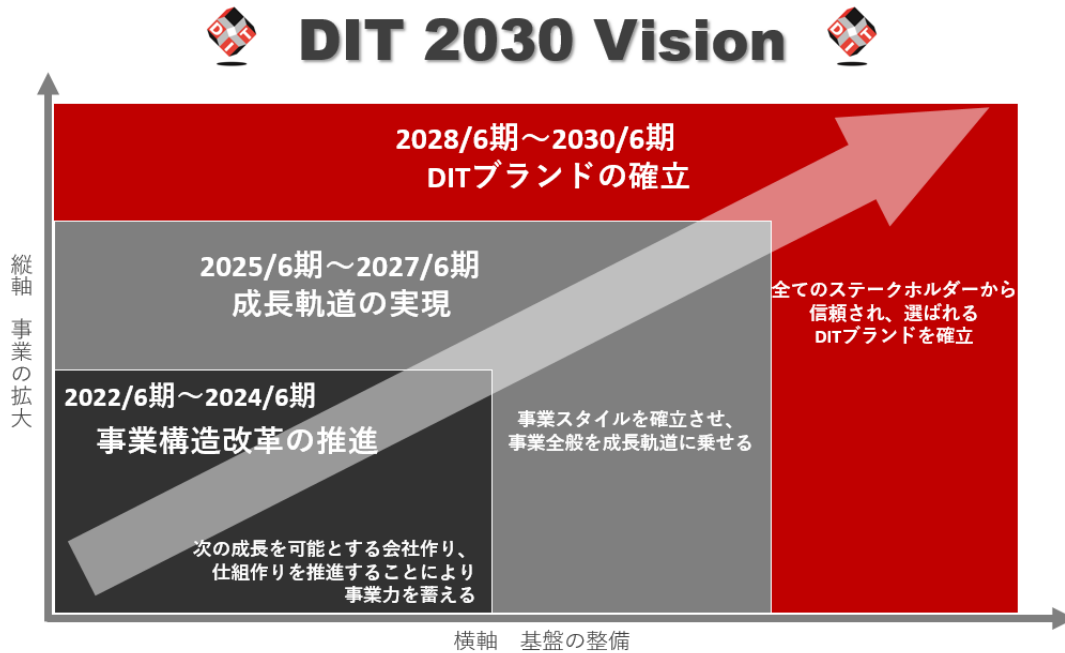
経営目標

	2030年6月期までの中期経営目標	
	オーガニックグロース	+新規事業・M&A等
売上高	300億円以上	500億円
営業利益	40億円以上	50億円

(*)チャレンジ500

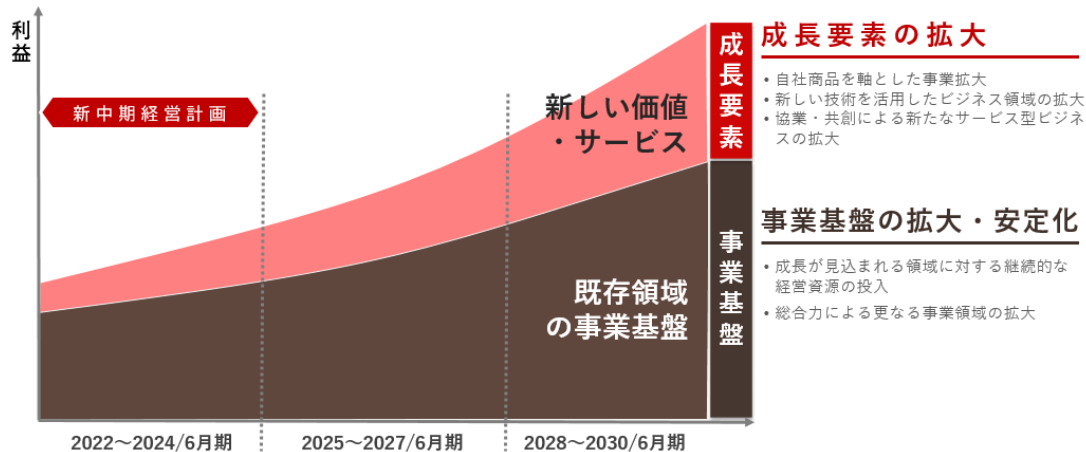
2030年6月期に向け売上高500億円の挑戦！

この2030年ビジョンの実現ステップとして、2022年6月期から2024年6月期を、次の成長を可能とする会社作り、仕組作りを推進することにより事業力を蓄える「事業構造改革の推進」の期間、2025年6月期から2027年6月期までの期間を、事業スタイルを確立させ、事業全般を成長軌道に乗せる「成長軌道の実現」の期間、また、2028年6月期から2030年の期間を、全てのステークホルダーから信頼され、選ばれる「DITブランドの確立」の期間としています。



中長期成長モデル

- | | | |
|---|------|------------------------------|
| 1 | 事業基盤 | ・・・幅広い事業領域の安定的な取引を強みに更なる基盤拡大 |
| 2 | 成長要素 | ・・・社会変化に対応した新しい価値・サービスの提供 |



2023年6月期は、今中期経営計画の2年目にあたり、過年度から継続している「事業基盤の拡大・安定化」と「成長要素の拡大」の2軸をより強化して事業を推進してまいりました。「事業基盤の拡大・安定化」については、ビジネスソリューション事業、エンベデッドソリューション事業共に需要の高い市場に的確にリソースを充当した結果、力強い伸びを示しました。また、システム販売事業についてもコロナ禍の影響を脱し、復調傾向を示しました。「成長要素の拡大」については、独自技術による自社商品であるWebセキュリティソリューション「WebARGUS：ウェブアルゴス」(*1)は、商品力強化と販売強化により、順調な伸びを示しましたが、Excel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos：ズブロス」(*2)については、RPA連携プラットフォームバージョンの市場投入遅れ等から案件獲得が進まず、踊り場の状況を示しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高9,068,030千円（前年同四半期比18.0%増）、営業利益1,249,827千円（前年同四半期比28.4%増）、経常利益1,268,020千円（前年同四半期比29.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は892,030千円（前年同四半期比29.9%増）となりました。

- (*1)Webセキュリティソリューション「WebARGUS：ウェブアルゴス」は、ウェブサイト等の改ざんを発生と同時に検知し、瞬時に元の正常な状態に復元できる新しい方式のセキュリティソリューションです。改ざんの瞬間検知・瞬間復旧により、悪質な未知のサイバー攻撃の被害から企業のウェブサイト等を守ると同時に、改ざんされたサイトを通じたウイルス感染などの被害拡大を防ぎます。
- (*2)Excel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos：ゾブロス」は、Excelベースの非効率な業務を自動化します。これにより短期間で劇的に業務を効率化することができます。（Excel®は、米国Microsoft Corporation の米国及びその他の国における登録商標または商標です。）

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益（営業利益）は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

①ソフトウェア開発事業

ビジネスソリューション事業分野（業務システム開発、運用サポート）は、旺盛な需要に対応し、売上・利益ともに伸ばすことができました。

業務システム開発では、主力の金融系は長期従事者を中心に別部門にローテーションを進めたことからほぼ横ばいでしたが、公共、通信、製造、ERP関連の案件獲得は順調で、ここでの売上、利益は共に大幅に増加しました。

しかしながら、大型請負契約プロジェクトが基本設計工程から詳細設計工程へ移行するに際し、当社プロジェクト管理規定に則り再査定を実施し、開発体制を強化した結果、業務システム開発全体としては、売上は大幅に伸びたものの利益は微増に留まりました。

運用サポートでは、前年は主力顧客の事業改革の影響を一部受けましたが、今期は、既存領域への増員と業務領域の広がりに伴う増員がともに図られ、これに昨年6月末にグループ入りしたシンプリズム社の売上・利益も加わった結果、売上・利益ともに大幅に前年を上回りました。

エンベデッドソリューション事業分野（組込みシステム開発、組込みシステム検証）は、車載・半導体関連が回復し、大きく伸びると共に検証業務が従前以上に拡大し、売上・利益ともに大幅に伸ばすことができました。

組込みシステム開発では、前年度下期から回復傾向が見られた車載関連が本格的に回復し、モバイル系、家電系を含めたIoT関連も順調に伸び、売上・利益ともに前年を大幅に上回りました。

組込みシステム検証において、車載系の検証業務が大きく伸びるとともに、5G関連（モバイル端末及び基地局）、エネルギー関連、医薬系が伸長し、売上・利益とも前年を大幅に上回りました。

自社商品事業分野は、サブスクリプションモデルのライセンス売上の積上げにより、前年を上回る結果を残すことが出来ました。

サイバーセキュリティビジネスについては、WebARGUSがライセンス売上の積上げにより売上・利益共に堅調な伸びを示しました。また、外部サイバーセキュリティ専門会社（F-Secure社、SSH Communications Security社等）との協業を進めるなど、WebARGUSを核としたトータルセキュリティサービス（DIT Security）のラインナップ拡充に努め、拡販を進めると共に、11月15日には、情報セキュリティで最大の脅威となっているランサムウェア攻撃等から重要データを確実に保護するセキュリティ製品「WebARGUS（ウェブアルゴス）for Ransomware（ランサムウェア）」の販売を開始しました。

業務効率化ビジネスについては、既存顧客の他部署への横展開を推進しましたが、需要が見込まれるRPA連携プラットフォーム（xoBlosがRPAの運用を管理）の市場投入の遅れ等から、新規顧客獲得が進まず、売上・利益共に前期を下回りました。

コロナ禍のニューノーマルな社会に対応する電子契約のアウトソーシング型サービス「DD-CONNECT」（ディ・デイ・コネクト）は、前期に受注した案件が徐々に売上・利益に寄与し始めました。

自社商品のラインナップも徐々に増えてきており、引き続き拡販に努めてまいります。

これらの結果、ソフトウェア開発事業の売上高は8,755,035千円（前年同四半期比18.4%増）、セグメント利益（営業利益）は1,203,451千円（前年同四半期比27.3%増）となりました。

②システム販売事業

カシオ計算機株式会社製中小企業向け業務・経営支援システム「楽一」を主力とする販売ビジネスについては、対面販売がメインとなる商品であるため、前年まではコロナ禍による影響を受けていましたが、コロナ禍による影響が落ち着いたことにより、売上高及びセグメント利益は前年より大幅に増加しました。

この結果、システム販売事業の売上高は340,978千円（前年同四半期比13.9%増）、セグメント利益（営業利益）は46,370千円（前年同四半期比69.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

①流動資産

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ560,680千円増加し、7,477,940千円となりました。これは、主に現金及び預金が350,906千円、売掛金及び契約資産が139,213千円それぞれ増加し、商品が7,160千円減少したことによるものです。

②固定資産

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ33,017千円増加し、797,090千円となりました。これは、有形固定資産が3,546千円及び投資その他の資産が51,311千円それぞれ増加し、無形固定資産が21,840千円減少したことによるものです。

③流動負債

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ80,701千円増加し、2,041,112千円となりました。これは、主に買掛金が36,063千円及び未払法人税等が87,162千円それぞれ増加し、その他が70,986千円減少したことによるものです。

④固定負債

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ12,876千円増加し、181,668千円となりました。これは、主に株式給付引当金が13,935千円増加し、その他が1,254千円減少したことによるものです。

⑤純資産

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ500,119千円増加し、6,052,250千円となりました。これは、主に利益剰余金が508,004千円増加し、為替換算調整勘定が5,704千円減少したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ348,086千円増加し、4,183,961千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上(1,268,020千円)、売上債権及び契約資産の増額による支出(139,213千円)、仕入債務の増額による収入(175,580千円)、未払金及び未払費用の減額による支出(60,878千円)、その他の負債の減額による支出(149,786千円)、法人税等の支払額による支出(300,633千円)などにより790,603千円の収入(前年同四半期は416,145千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出(2,529千円)、保険積立金の積立による支出(2,267千円)、敷金及び保証金の差入による支出(47,933千円)などにより41,879千円の支出(前年同四半期は189,270千円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出(10,196千円)、配当金の支払額による支出(383,415千円)により394,958千円の支出(前年同四半期は221,368千円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月10日に公表いたしました通期連結業績予想から修正は行っておりません。今後の社会情勢を鑑み、必要に応じて業績予想の変更について開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,843,403	4,194,310
売掛金及び契約資産	2,841,785	2,980,998
商品	36,264	29,103
仕掛品	90,148	117,451
その他	105,740	156,124
貸倒引当金	△83	△48
流動資産合計	6,917,259	7,477,940
固定資産		
有形固定資産	144,180	147,727
無形固定資産		
のれん	198,881	178,993
その他	11,903	9,950
無形固定資産合計	210,784	188,944
投資その他の資産		
その他	441,780	493,028
貸倒引当金	△32,671	△32,609
投資その他の資産合計	409,108	460,419
固定資産合計	764,073	797,090
資産合計	7,681,333	8,275,031
負債の部		
流動負債		
買掛金	592,636	628,700
未払法人税等	353,209	440,371
賞与引当金	—	27,555
受注損失引当金	45	951
その他	1,014,519	943,533
流動負債合計	1,960,410	2,041,112
固定負債		
退職給付に係る負債	7,157	7,353
株式給付引当金	111,480	125,415
その他	50,154	48,899
固定負債合計	168,791	181,668
負債合計	2,129,202	2,222,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	453,156	453,156
資本剰余金	459,214	459,214
利益剰余金	4,954,886	5,462,890
自己株式	△347,294	△347,294
株主資本合計	5,519,962	6,027,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,232	4,052
為替換算調整勘定	25,935	20,231
その他の包括利益累計額合計	32,167	24,283
純資産合計	5,552,130	6,052,250
負債純資産合計	7,681,333	8,275,031

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	7,685,346	9,068,030
売上原価	5,753,845	6,759,899
売上総利益	1,931,500	2,308,131
販売費及び一般管理費	958,415	1,058,303
営業利益	973,084	1,249,827
営業外収益		
受取利息	174	201
受取配当金	159	421
受取手数料	700	778
助成金収入	8,161	10,304
保険解約返戻金	—	4,061
未払配当金除斥益	419	540
固定資産受贈益	—	2,345
その他	217	150
営業外収益合計	9,832	18,804
営業外費用		
支払利息	196	335
為替差損	933	256
その他	—	19
営業外費用合計	1,130	611
経常利益	981,786	1,268,020
税金等調整前四半期純利益	981,786	1,268,020
法人税、住民税及び事業税	303,890	386,539
法人税等調整額	△8,814	△10,549
法人税等合計	295,076	375,989
四半期純利益	686,710	892,030
親会社株主に帰属する四半期純利益	686,710	892,030

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	686,710	892,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,866	△2,180
為替換算調整勘定	3,184	△5,704
その他の包括利益合計	△4,682	△7,884
四半期包括利益	682,028	884,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	682,028	884,146

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	981,786	1,268,020
減価償却費	13,604	36,222
固定資産受贈益	—	△2,345
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△66	△97
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	40	906
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,142	27,555
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	220	196
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	13,935	13,935
受取利息及び受取配当金	△333	△623
支払利息	196	335
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△235,546	△139,213
棚卸資産の増減額 (△は増加)	16,791	△20,141
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,043	175,580
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△56,745	△60,878
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	256
その他の資産の増減額 (△は増加)	△33,244	△54,950
その他の負債の増減額 (△は減少)	△25,659	△149,786
受取保険金	△49	—
その他	8,564	△14,327
小計	739,680	1,080,644
利息及び配当金の受取額	333	623
利息の支払額	△196	△335
保険金の受取額	49	—
助成金の受取額	8,161	10,304
法人税等の支払額	△331,883	△300,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	416,145	790,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△25,435	△657
有形固定資産の取得による支出	—	△2,529
無形固定資産の取得による支出	△1,500	△770
貸付金の回収による収入	191	62
保険積立金の積立による支出	△2,159	△2,267
保険積立金の解約による収入	220,102	4,658
敷金及び保証金の差入による支出	△1,989	△47,933
敷金及び保証金の回収による収入	60	7,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,270	△41,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△6,125	△10,196
借入金の返済による支出	—	△1,347
自己株式の取得による支出	△63	—
配当金の支払額	△215,178	△383,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221,368	△394,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,184	△5,679
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	387,232	348,086
現金及び現金同等物の期首残高	3,326,700	3,835,875
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,713,932	4,183,961

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ソフトウェア開 発事業	システム販売事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,393,019	292,326	7,685,346	—	7,685,346
セグメント間の内部売上高又 は振替高	800	7,069	7,869	△7,869	—
計	7,393,819	299,396	7,693,215	△7,869	7,685,346
セグメント利益	945,682	27,372	973,054	30	973,084

(注) 1. セグメント利益の調整額30千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ソフトウェア開 発事業	システム販売事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,742,875	325,154	9,068,030	—	9,068,030
セグメント間の内部売上高又 は振替高	12,160	15,823	27,983	△27,983	—
計	8,755,035	340,978	9,096,014	△27,983	9,068,030
セグメント利益	1,203,451	46,370	1,249,822	5	1,249,827

(注) 1. セグメント利益の調整額5千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。